

2021年度決算 投資家説明会

2022年5月19日



Copyright © 2022 Sumitomo Mitsui Financial Group. All Rights Reserved.

皆さま、こんにちは。太田でございます。
常日頃より当社をご支援いただき、御礼申し上げます。

まずはじめに、この度はSMBC日興証券の役職員が金融商品取引法違反の疑いで逮捕され、法人としてのSMBC日興証券とともに起訴されたことにつきまして、みなさまに多大なるご心配とご迷惑をおかけしていることを深くお詫び申し上げます。

証券会社という立場にありながら、市場の信頼を損ねる事態を引き起こしたことについて親会社である当社にも経営管理上の責任があると、私自身、非常に重く受け止めています。

SMBC日興証券の調査委員会の調査結果等も踏まえつつ、再発防止を含めた今後の対応策の策定について、しっかりサポートするとともに、当社でも、SMBC日興証券に対する経営管理態勢の課題について、真摯に検証を行い、一日も早いみなさまからの信頼回復に努めていく所存です。

それでは、プレゼンのご説明に移らせていただきます。
3ページにお進みください。

本資料には、当社グループの財政状態および経営成績に関する当社グループおよびグループ各社経営陣の見解、判断または現在の予想に基づく、「将来の業績に関する記述」が含まれております。多くの場合、この記述には、「予想」、「予測」、「期待」、「意図」、「計画」、「可能性」やこれらの類義語が含まれますが、この限りではありません。また、これらの記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものであり、実際の業績は、本資料に含まれるもしくは、含まれるとみなされる「将来の業績に関する記述」で示されたものと異なる可能性があります。実際の業績に影響を与えるリスクや不確実性としては、以下のようなものがあります。国内外の経済金融環境の悪化、保有株式に係るリスク、不良債権残高および信用関係費用の増加、当社グループのビジネス戦略が奏功しないリスク、合併事業・提携・出資・買収および経営統合が奏功しないリスク、海外における業務拡大が奏功しないリスクなどです。こうしたリスクおよび不確実性に照らし、本資料公表日現在における「将来の業績に関する記述」を過度に信頼すべきではありません。当社グループは、いかなる「将来の業績に関する記述」についても、更新や改訂をする義務を負いません。当社グループの財政状態および経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、有価証券報告書等の本邦開示書類や、当社が米国証券取引委員会に提出したForm 20-F等の米国開示書類、当社グループが公表いたしました各種開示資料のうち、最新のものをご参照ください。

為替レート（月末TTM）

	21/3末	22/3末
1ドル	110.71円	122.41円
1ユーロ	129.75円	136.81円

本資料における計数、表記の定義

SMFG	三井住友フィナンシャルグループ（持株会社）
SMBC	三井住友銀行
SMBC信託	SMBC信託銀行
SMFL	三井住友ファイナンス&リース
SMBC日興	SMBC日興証券
SMCC	三井住友カード
SMBCCF	SMBCコンシューマーファイナンス
三井住友DS	三井住友DSアセットマネジメント
SMBCAC	SMBC Aviation Capital
主要現地法人	SMBCバンクインターナショナル、SMBCバンクEU、三井住友銀行（中国）
連結	三井住友フィナンシャルグループ連結
BC単体	三井住友銀行単体
経費（BC単体）	臨時処理分を除く
業務純益	一般貸倒引当金繰入前
親会社株主純利益	親会社株主に帰属する当期純利益
リテール事業部門（RT）	国内の個人向けビジネス
ホールセール事業部門（WS）	国内の法人向けビジネス
グローバル事業部門（GB）	海外ビジネス
市場事業部門（GM）	市場関連ビジネス

アジェンダ

I	決算総括	4
II	質を伴った成長を目指す	25
III	資本政策	36
IV	サステナビリティへの取組	43
	Appendix	48

本日のアジェンダです。

まず、21年度実績について、ロシア・ウクライナ情勢による影響も含めてご説明した後、中期経営計画における成長戦略の進捗、資本政策、最後にサステナビリティへの取組についてご説明します。

5ページにお進みください。



I. 決算総括

業績サマリー

ロシア・ウクライナ情勢によるマイナス影響を一定計上するも、
連結業務純益、親会社株主純利益ともに、前年比・通期業績目標比で増益

	(億円)	21年度	前年比	目標比		
1	連結粗利益	29,455	+1,393		連結粗利益	リテール・ホールセール・グローバル事業部門の力強い増益により、市場事業部門の債券売却損等を吸収 SMBC日興の事案による影響は▲100億円程度
2	営業経費 (経費率)	▲18,211 61.8%	▲740 △0.5%		営業経費	前年度のCOVID-19影響の反動や SMCCの新規顧客獲得好調に伴う変動費上昇により増加
3	持分法投資損益	285	+35		持分法投資損益	SMBCACにてリース機体を減損（▲470億円） アジア出資先の業績回復等により前年比増益
4	連結業務純益	11,529	+689	+329		
5	与信関係費用	▲2,744	△861	▲744	与信関係費用	フォワードルッキング引当も含め、 ロシア関連与信に対して▲750億円の引当を計上
6	株式等損益	2,091	+1,165		株式等損益	政策保有株式売却益（1,620億円、YoY+970億円） を中心に増益
7	その他	▲469	+581		その他	前年度に計上した株式関連の先物取引における損失の 反動等により増益 利息返還損失引当金繰入：▲320億円、YoY△70億円
8	経常利益	10,406	+3,296	+606		
9	特別損益	▲1,110	▲723		特別損益	SMBCおよびSMBC信託の店舗・ソフトウェア、 SMBC Rail Servicesの貨車リース資産の減損を実施
10	税コスト	▲2,145	▲582			
11	親会社株主純利益	7,066	+1,938	+366		
12	ROE	7.3%	+1.9%			

Copyright © 2022 Sumitomo Mitsui Financial Group.
All Rights Reserved.

5

21年度決算のサマリーです。

連結粗利益におけるリテール・ホールセール・グローバルの3事業部門による力強い増益と円安によるプラス影響が、市場事業部門の債券売却損やSMBC Aviation Capitalにおけるリース機材の減損等を補って、表の4行目、連結業務純益は、前年比・予想比ともに増益を達成することができました。

なお、SMBC日興証券の事案による業績への影響に関しては、昨年11月の報道以降、機関投資家との取引や、事業債・地方債等の引受業務をはじめとして、▲100億円程度のマイナス影響があったと認識しています。

5行目の与信関係費用は、昨年11月に下方修正した▲2,000億円の予想を上回る結果となりましたが、その時点では織り込んでいなかった、ロシア関連与信に対する引当金▲750億円を除けば、ほぼ予想通りの着地です。

6行目の株式等損益は、政策保有株式の売却益で前年比大幅に増加しました。

以上の結果、ロシア・ウクライナ情勢に伴う今後の不確実性に対する備えを行い、また、コンシューマーファイナンスにおける利息返還損失引当金の計上やリテールビジネスにおける店舗・ソフトウェアの減損等、リスクへのプロアクティブな対応も行ったうえで、11行目の親会社株主純利益は7,066億円と、前年度および通期予想を上回ることができました。

8ページまでお進みください。

(参考) 主要グループ会社の業績

SMBC

	(億円)	21年度	前年比	目標比
1 業務粗利益		15,792	+975	
2 うち資金利益		10,911	+1,547	
3 うち投資信託解約損益		415	+77	
4 国内		6,388	+553	
5 海外		4,523	+994	
6 うち役務取引等利益		3,985	+678	
7 国内		1,982	+220	
8 海外		2,003	+457	
9 うち特定取引利益 +その他業務利益		874	▲1,251	
10 うち国債等債券損益		▲424	▲1,223	
11 経費		▲8,572	▲407	
12 業務純益		7,219	+568	+469
13 与信関係費用		▲1,611	△816	▲811
14 株式等損益		1,573	+937	
15 その他臨時損益		279	+778	
16 当期純利益		5,463	+2,083	+863

SMBC以外の主要グループ会社

(左: 21年度実績、右: 前年比)

(億円)	SMCC	SMBC日興 ^{*1}	SMBCCF
業務粗利益	4,060 +204	3,871 ▲426	2,549 ▲48
経費	▲3,399 ▲226	▲3,182 ▲47	▲1,164 ▲58
業務純益	659 ▲28	689 ▲473	1,385 ▲106
当期純利益	198 ▲160	514 ▲407	588 ^{*2} +47

(持分法適用)

	SMBC信託	三井住友DS	50%	SMFL ^{*3}	50%
業務粗利益	485 +83	392 +51		2,334 +567	
経費	▲441 ▲2	▲302 △21		▲1,032 ▲175	
業務純益	44 +81	91 +73		1,382 +430	
当期純利益	▲159 ▲74	54 +334		354 +17	

*1 SMBC日興の海外持分法適用関連会社（SMFGの連結子会社）の利益を含む内部管理ベース
*2 内部取引を控除 *3 内部管理ベース

Copyright © 2022 Sumitomo Mitsui Financial Group. All Rights Reserved.

(参考) 2022年度の業績目標*1

連結

(億円)	実績		目標	
	21年度	22年度	22年度	上期
連結業務純益	11,529	① 12,350	12,350	6,000
与信関係費用	▲2,744	② ▲2,100	▲2,100	▲1,000
経常利益	10,406	10,600	10,600	5,200
親会社株主純利益	7,066	③ 7,300	7,300	3,500

① 連結業務純益	各種中計施策の推進によるRT・WS・GBの収益増強等で前年比+820億円の増益
② 与信関係費用	巡航速度程度である▲2,100億円を予想 ✓ ロシア向け与信への必要な引当は21年度決算に計上済
③ 親会社株主純利益	株式等損益の減少も踏まえ、前年比+230億円の増益

BC単体

(億円)	実績		目標	
	21年度	22年度	22年度	上期
業務純益	7,219	7,300	7,300	3,700
与信関係費用	▲1,611	▲800	▲800	▲400
経常利益	7,460	7,100	7,100	3,600
当期純利益	5,463	4,900	4,900	2,600

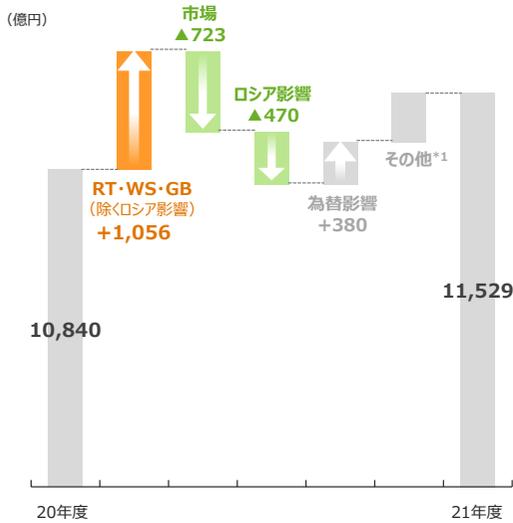
*1 前提となる為替レート 120円/USD

Copyright © 2022 Sumitomo Mitsui Financial Group. All Rights Reserved.

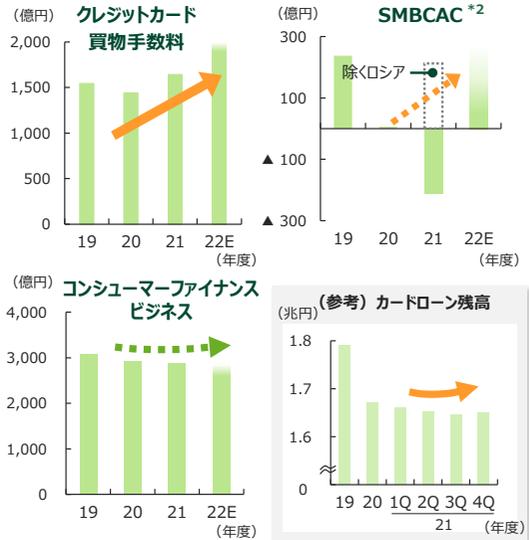
連結業務純益

21年度は、ロシア影響・市場事業部門の減益を WS・GB事業部門の増益等で打ち返し
 COVID-19影響は消費者金融ファイナンスで残るも、カードローン残高の減少は底打ち

増減の内訳



COVID-19影響



*1 COVID-19影響の減少を含む *2 保有比率勘案後

リテール・ホールセール・グローバルの3事業部門の合計で、
 ロシア影響およびコロナ影響の減少を除いて1,000億円を超える増益を果たしたことが、
 左側、21年度の連結業務純益の増益の牽引役となっています。

右側に、これまでのコロナ影響が特に大きかったビジネスを記載していますが、
 クレジットカードビジネスは既にコロナ前の水準を上回って成長軌道を取り戻していますし、
 航空機リースも、この後ご説明するロシア・ウクライナ情勢の影響を除けば、
 ほぼコロナ禍から回復しております。

残るは消費者金融ファイナンスビジネスで、20年度に大きく残高が落ち込んだために、
 収益水準をコロナ前に戻すにはもう少し時間がかかると見ています。
 それでも、右下にお示しの通り、残高の減少は既に底を打っていますので、
 今後は個人消費に伴って、回復トレンドに移行していくことを期待しています。

9ページにお進みください。

ロシア・ウクライナ情勢による財務影響

21年度に予防的な引当・減損を実施、ボトムラインへの影響は▲1,000億円程度
22年度は、ロシア・ウクライナ情勢の帰趨次第で大きなボラティリティあり

21年度

業務純益 ▲470億円

- SMBCACIにおける機体減損 (ロシア航空会社宛リース)

機体簿価の52% - 保証金等 = ▲820億円

→ 税コスト・FG持分割合 (66%) 勘案後 = ▲470億円

クレジットコスト ▲750億円

- ロシア系債務者宛与信の3割強

うちフォワードルッキング引当 ▲400億円

ボトムライン ▲1,000億円

22年度

- 21年度実施した予防的引当・減損で吸収の想定
- アップサイドからダウンサイドまでボラティリティあり

アップサイド

- ✓ さらなる与信の劣化が起ころず、フォワードルッキング引当の取崩しが発生
- ✓ SMBCACIにおける早期の保険適用

ダウンサイド

- ✓ リース機体の追加減損 (最大▲460百万米ドル^{*1})
- ✓ 追加のクレジットコスト発生
- ✓ ロシア現地法人の接収

*1 税コスト・FG持分割合勘案後

ロシア・ウクライナ情勢による影響についてご説明します。

当社への直接的な収益影響としては、航空機リース事業における、ロシアの航空会社宛のリース機材の減損とSMBCにおける、ロシア関連与信に対するクレジットコストの2つがあります。

航空機リースについては、3月に開示した通り、ロシアの航空会社宛に全リース契約の解約および機材の運航停止要請を通知済です。

21年度においては、機材簿価の約半分の減損処理を行い、当社へのマイナス影響としては、連結業務純益で▲470億円となりました。現在は、財務影響の極小化に向けて、保険金の受領に向けた手続き等を進めております。

クレジットコストについては、将来のさらなる信用劣化に備えたフォワードルッキング引当も含めて、▲750億円のクレジットコストを計上しました。これは、ロシア系債務者宛与信の3割強に相当します。

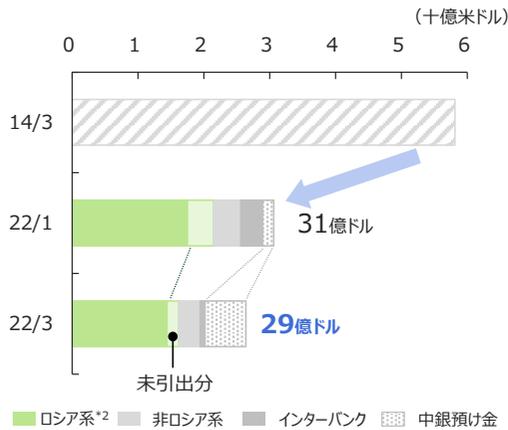
以上を合わせて、21年度ボトムラインへのマイナス影響は▲1,000億円程度でした。

右側、22年度については、基本的には21年度に実施した予防的な引当や減損で吸収する想定ですが、事態の帰趨によってボラティリティがあるため、状況を注視しつつ、適切な対応を講じてまいります。業績の説明は以上です。11ページまでお進みください。

(参考) ロシアにおけるSMBCグループの現状

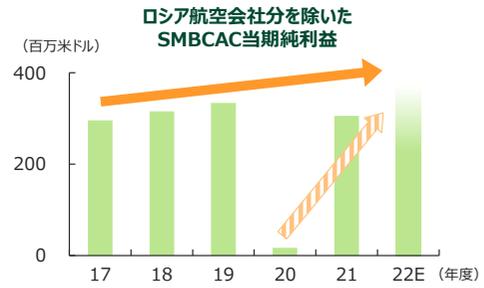
ロシア向け与信 (含む現地法人) *1

- 与信額は22/1末比2億ドル減少
- ルーブル建て貸出金の返済に伴い、中銀預け金が増加



航空機リース

- 在ロシア機材簿価：8億ドル (3月末減損実施後) 全機体簿価の約6%に相当
- ロシア航空会社宛に全リース契約の解約および機体運航停止要請を通知済 (35機のうち1機回収完了)
- 全ての機体は保険に加入
- ロシア・ウクライナ影響を除けば、業績は回復トレンド



*1 内部管理、最終リスク国ベース。SMBCと現地法人における貸出金、コミットメントライン、保証取引、出資金等
*2 プロジェクトファイナンス、船舶ファイナンス含む

SMBCACによるGoshawk社買収

Goshawk社の全株式を約15億米ドル（PBR:0.95x）で取得、ただしロシア向け機材は買収対象から除く
買収後5年で、SMBCACの当期純利益700百万米ドルを展望

買収の意義

1 スケールメリットを活かして 市場成長をさらに捕捉

機体数*1

750+機 → **1,000機**

4位 → **世界2位**

機体簿価

160億米ドル → **220億米ドル**

2 ナローボディ主体の 高効率ポートフォリオは不変

ナローボディ
約8割

低燃費機体
約6割

平均機齢
4.4年

3 資産回転型ビジネスを高度化

航空機ファンド

JOL

ABS

投資規準

戦略

- 拡大する航空機リース市場において、
良質な機材を相応のボリュームで獲得

投資採算*2

- 初年度から投資規準のROCET1を大きく超過
- CET1比率への影響はなし

リスク管理

- ロシア航空会社宛リース機材は買収対象から除外
- SMBCACと親和性の高いポートフォリオ

*1 含む管理・発注済み機体数
*2 SMFGベース

先日発表したSMBC Aviation CapitalによるGoshawkの買収について、簡単にご説明します。

航空業界は、2020年以降、
新型コロナウイルス感染症の拡大による旅客需要の低迷に苦しんできましたが、
足許は、ロシア地域を除いて、回復基調にあります。

SMBC Aviation Capitalでも、21年度はロシアの航空会社宛リース機体の減損を行ったものの、
他地域におけるビジネスは、コロナ前の水準近くまで回復しており、
今後もこのトレンドは続いていくと見ています。

本件は、そうした業界の回復・成長トレンドをいち早く捕捉するべく、
強固な事業基盤を確立し、従来以上にスケールメリットを生かした事業展開を企図するもので、
5年後には、SMBC Aviation Capitalの当期純利益を7億ドルまで引き上げたいと考えています。

なお、足許の情勢を踏まえ、ロシア宛リース機材は本買収の対象外とし、
買収価格は、純資産価額を下回る15億ドル、PBR0.95相当で妥結しました。
また、三井住友ファイナンス&リースで蓄積された資本を活用して優先株を引き受けるため、
当社のCET1比率への影響は極々軽微でございます。

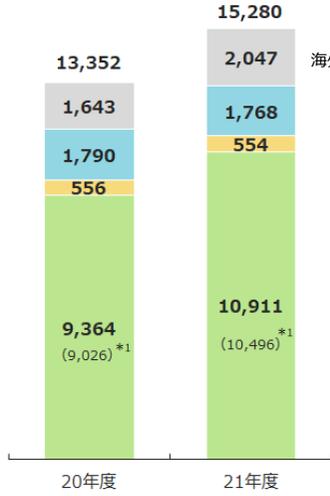
25ページまでお進みください。

連結粗利益

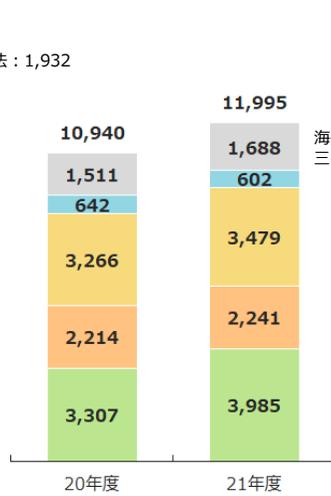
■ SMBC ■ SMBC日興 ■ SMCC ■ SMBCCF ■ その他

資金利益

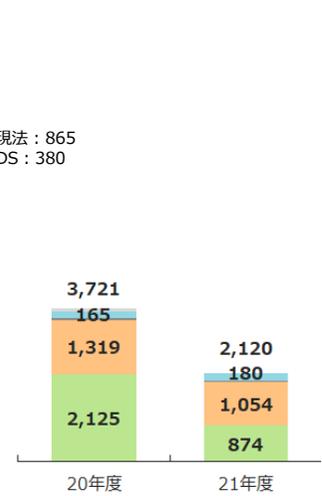
(億円)



役務取引等利益



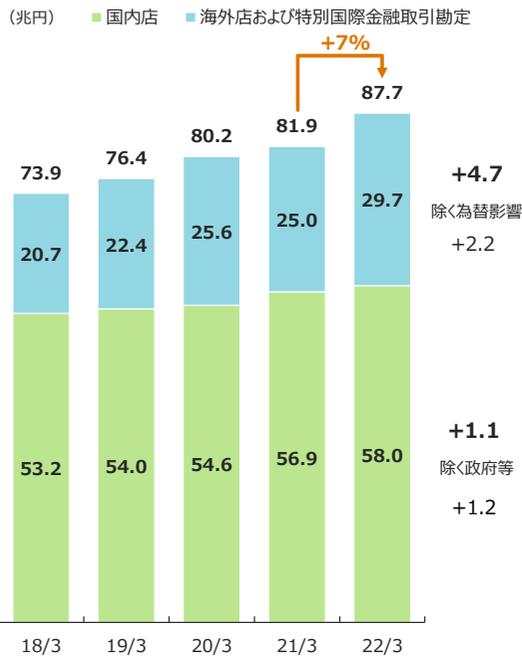
特定取引+その他業務利益



*1 投資信託解約損益を除く

貸出金*1

貸出金残高



*1 BC単体 *2 内部管理ベース

*3 SMBC、主要現地法人、SMBC信託等の合算。貸出金・貿易手形・有価証券の合計 *4 為替影響等調整後ベース

国内預貸金利回差

(%)	21年度	前年比	上期	下期
貸出金利回	0.84	+0.00	0.85	0.83
預金等利回	0.00	△0.00	0.00	0.00
預貸金利回差	0.84	+0.00	0.85	0.83

(参考) 政府等向け貸出金控除後

(%)	21年度	前年比	上期	下期
貸出金利回	0.86	▲0.00	0.86	0.85
預貸金利回差	0.86	▲0.00	0.86	0.85

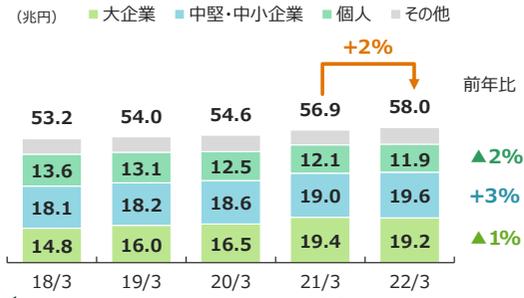
期中平均貸出金残高・スプレッド*2

	平均残高 (兆円)		スプレッド (%)	
	21年度	前年比*4	21年度	前年比
国内貸出	55.3	▲1.1	0.71	+0.01
除く政府等・SMFG向け	53.0	▲0.7	0.74	+0.01
うち大企業	18.6	▲0.7	0.54	+0.04
うち中堅・中小企業	19.2	+0.3	0.61	+0.01
うち個人	12.0	▲0.3	1.38	▲0.04
グローバル事業部門 運用資産*3	3,406 億ドル	+31 億ドル	1.20	+0.04

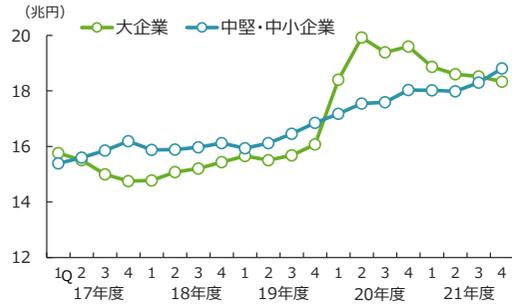
Copyright © 2022 Sumitomo Mitsui Financial Group. All Rights Reserved.

国内預貸金*1

貸出金残高*2



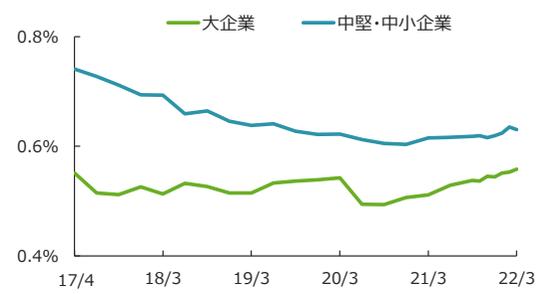
法人向け平均貸出金残高*2,3



預金残高



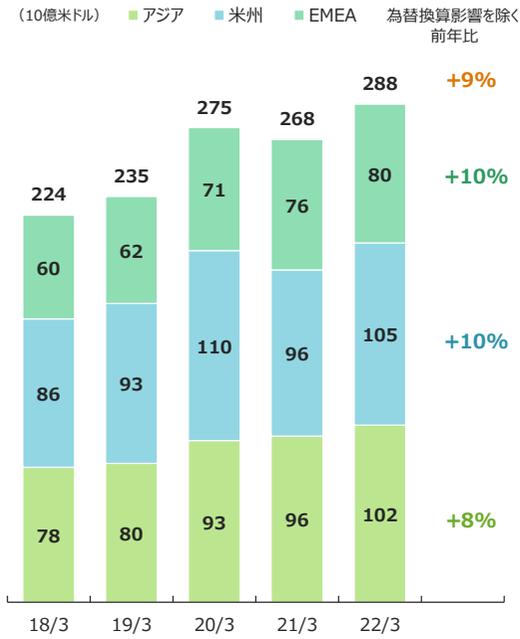
法人向け貸出金スプレッド*2,4



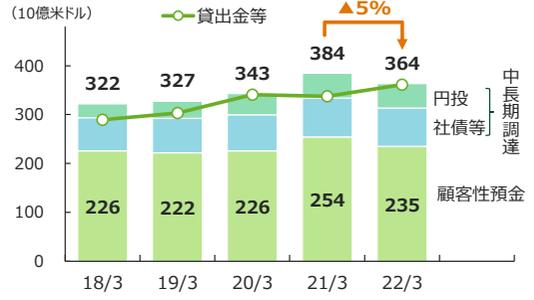
*1 BC単体 *2 内部管理ベース *3 四半期平残、政府向け等を除く。中堅・中小企業はエリア企業向けを除く
*4 ストックベース、政府向け等を除く

海外預貸金*1

貸出金残高



外貨ファンディング



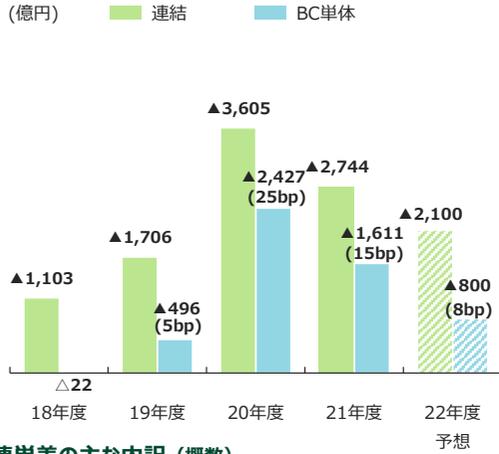
貸出金スプレッド*2



*1 内部管理ベース。SMBCと主要現地法人の合算 *2 月次、ストックベース

アセットクオリティ

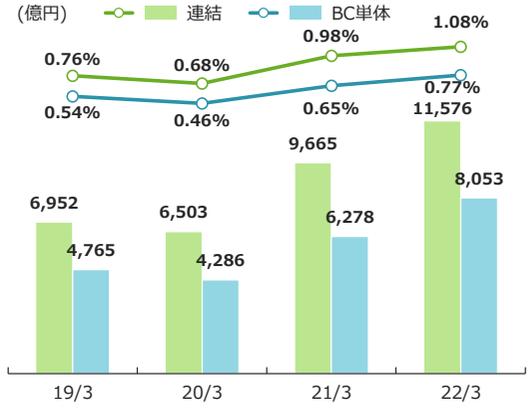
与信関係費用*1



連単差の主な内訳 (概数)

(億円)	21年度	前年比
SMBCCF	▲480	△40
SMCC	▲250	▲30
BC海外現法	▲450	▲80

不良債権残高*2



総与信末残

	(兆円)		
連結	96	99	107
BC単体	93	96	104

その他要注意先 (除く要管理債権)

BC単体	0.9	1.9	1.9
------	-----	-----	-----

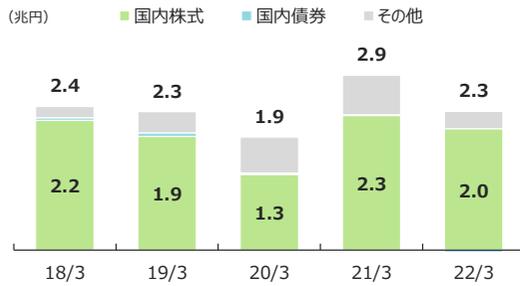
*1 与信関係費用比率 = 与信関係費用 / 総与信 *2 不良債権比率 = 金融再生法開示債権残高 (除く正常債権) / 総与信

有価証券①

■ 其他有価証券の内訳（連結）

(億円)	残高		評価損益	
	22/3末	21/3末比	22/3末	21/3末比
合計	381,149	+17,037	22,772	▲6,546
国内株式	34,034	▲2,899	20,337	▲2,220
国内債券	195,603	+19,051	▲501	▲581
うち 国債	157,742	+14,806	▲471	▲330
その他	151,512	+885	2,936	▲3,745
うち 外債	120,556	▲544	▲4,488	▲4,501

■ 評価損益の推移

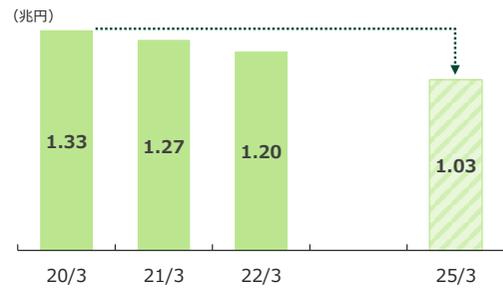


■ 政策保有株式

削減額	1,220億円
20年度	550億円
21年度	670億円
未売却の売却応諾残高	580億円
削減・応諾済総計	1,810億円

■ 削減計画

2020-24年度（5カ年）で△3,000億円削減



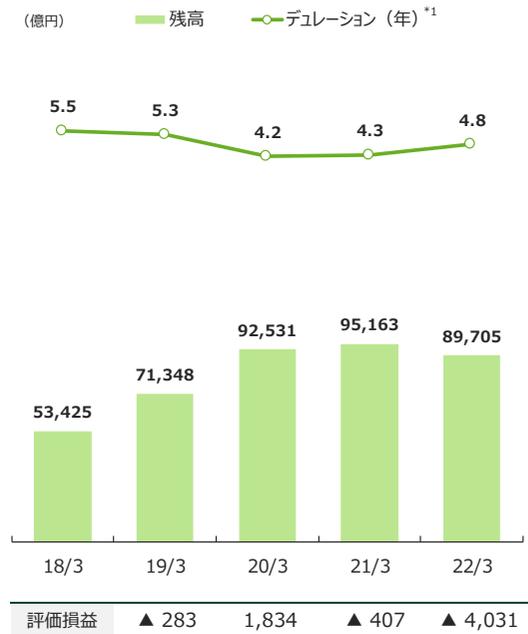
Copyright © 2022 Sumitomo Mitsui Financial Group. All Rights Reserved.

有価証券②

円債 (BC単体)



外債 (BC単体)



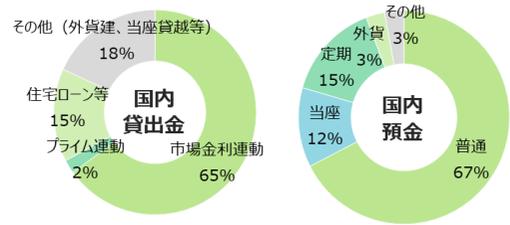
*1 ヘッジ会計適用分・満期保有分を除く、私募債を含みます。円債では、15年変動利付国債のデュレーションはゼロで計算

バランスシート

連結B/S

(兆円)	22/3末	21/3末比
資産の部合計	257.7	+15.1
うち 現預金	74.8	+2.2
うち 日銀当座預金 (BC単体)	58.6	▲ 1.2
うち 貸出金	90.8	+5.7
うち 国内貸出金 (BC単体)	58.0	+1.1
うち 大企業 ^{*1}	19.2	▲ 0.2
うち 中堅・中小 ^{*1}	19.6	+0.5
うち 個人 ^{*1}	11.9	▲ 0.2 ^{*2}
うち 有価証券	38.5	+2.0
うち その他有価証券	38.1	+1.7
うち 株式	3.4	▲ 0.3
うち 国債	15.8	+1.5
うち 外国債券	12.1	▲ 0.1
負債の部合計	245.5	+14.8
うち 預金	148.6	+6.6
うち 国内預金 (BC単体)	118.7	+6.0
うち 個人	56.1	+2.7
うち 法人	62.6	+3.3
うち 譲渡性預金	13.1	+0.5
純資産の部合計	12.2	+0.3
預貸率	56.2%	

貸出金・預金の構成比 (BC単体) ^{*1}



外貨B/S ^{*1,3}

(10億米ドル)

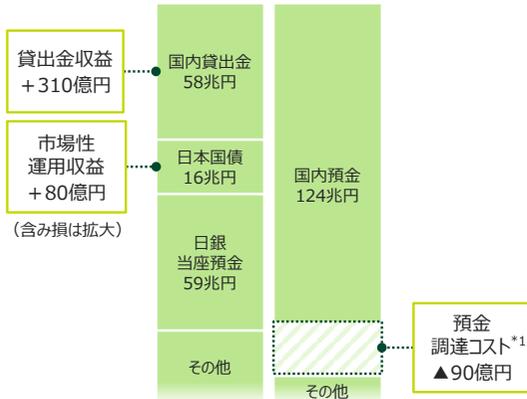
貸出金等 361	顧客性預金 (含む中銀預金) 235
その他 125	中長期調達 (社債、円投等) 129
外債、NCD 69	CD/CP 74
	インターバンク (含むレポ) 117
資産・負債 555	

*1 内部管理ベース *2 住宅ローン証券化分 (21年度: 1,240億円) の加算調整後 *3 SMBCと主要現地法人の合算

(参考) 利上げ影響 -BC単体-

円貨バランスシート

主要項目の年間損益影響



<シミュレーションの前提>

- 円金利：政策金利▲0.1%→0%
- 日銀当座の基礎残高利息：0.10%で不変

外貨バランスシート

預貸金

- 原則、影響はニュートラル
(貸出金・預金とも、大宗は基準金利連動)
- 一部、金利感応度の低い流動性預金も存在

外債

- 国債金利が上昇すれば、含み損は拡大
- キャリー収益については、調達コストは上昇する一方、一部償還再投資分の利回りが改善

(億円)	21/3	21/12	22/3
外債残高	95,163	93,356	89,705
評価損益	▲407	▲892	▲4,031

*1 譲渡性預金・大口定期

資本・リスクアセット

	22/3末	所要水準*1
自己資本比率		
総自己資本比率	16.56%	11.5%
CET1比率（完全実施基準）	14.45%	8%
除くその他有価証券評価差額金	12.1%	-
CET1比率（バーゼルⅢ最終化）	11.2%	8%
除くその他有価証券評価差額金	10.0%	-
外部TLAC比率		
リスクアセットベース	24.98%	18.0%
レバレッジエクスポージャーベース	9.54%	6.75%
レバレッジ比率	5.17%	3%
LCR（21年度4Q平均）	141.7%	100%

	21/3末	22/3末
(億円)		
総自己資本	122,893	119,838
Tier1資本	111,993	111,862
うちCET1資本	105,628	104,584
Tier2資本	10,900	7,975
外部TLACの額	193,733	206,281
リスクアセット	660,080	723,501
レバレッジエクスポージャー	1,981,708	2,160,804

*1 カウンターシクリカルバッファ（CCyB）勘案せず

Copyright © 2022 Sumitomo Mitsui Financial Group. All Rights Reserved.

事業部門別実績 ① 2021年度実績

■ リテール

(億円)	21年度	前年比 ^{*1}
業務粗利益	11,469	+161
預貸金収益 ^{*2}	1,162	▲ 50
資産運用ビジネス	2,826	+12
決済ビジネス	4,049	+188
コンシューマーファイナンス	2,881	▲ 43
経費	▲ 9,355	▲ 214
ベース経費	▲ 7,385	△ 19
業務純益	2,149	▲ 46
ROCE1 ^{*3}	9.5%	▲0.3%
リスクアセット (兆円)	12.7	+0.2

■ ホールセール

(億円)	21年度	前年比 ^{*1}
業務粗利益	7,075	+505
預貸金収益	2,213	+54
外為・為替手数料	1,281	+120
SMBC シンジケーション	451	▲ 22
ストラクチャードファイナンス	230	+43
不動産ファイナンス	144	+46
証券	582	▲ 13
経費	▲ 3,036	▲ 51
ベース経費	▲ 2,966	▲ 57
業務純益	4,697	+584
ROCE1 ^{*4}	10.4%	+3.7%
リスクアセット (兆円)	31.1	+0.1

*1 金利・為替影響等調整後ベース *2 除くコンシューマーファイナンス
*3 除く利息返還損失引当金繰入等 *4 除く外貨中長期調達コスト

Copyright © 2022 Sumitomo Mitsui Financial Group. All Rights Reserved.

事業部門別実績 ②2021年度実績

■ グローバル

(億円)	21年度	前年比 ^{*1}
業務粗利益	8,720	+724
預貸金収益	3,606	+402
ローン関連手数料	1,739	+354
証券	681	▲ 192
経費	▲ 4,613	▲ 428
ベース経費	▲ 4,407	▲ 358
業務純益	4,312	+228
ROCE1 ^{*2}	6.9%	+1.0%
リスクアセット (兆円)	40.9	+2.8

■ 市場

(億円)	21年度	前年比 ^{*1}
業務粗利益	3,906	▲ 712
SMBC市場営業部門	2,795	▲ 464
経費	▲ 923	▲ 52
ベース経費	▲ 894	▲ 55
業務純益	3,381	▲ 723
ROCE1 ^{*3}	15.5%	▲ 3.4%
リスクアセット (兆円)	5.8	▲ 0.5

*1 金利・為替影響等調整後ベース *2 除く外貨中長期調達コスト
*3 含むバンキング勘定の金利リスク見合い

Copyright © 2022 Sumitomo Mitsui Financial Group. / 23
All Rights Reserved.

事業部門別実績 ③中期経営計画の進捗

	ROCE1 *1,2			業務純益 (億円) *2			リスクアセット (兆円) *2		
	21年度	前年比	22年度計画*3	21年度	前年比	22年度計画*3	21年度	20/3未比	20-22年度*3
リテール	9.5%	▲0.3%	12%	2,149	▲46	3,050	12.7	+0.2	+0.4
ホールセール	10.4%	+3.7%	9%	4,697	+584	4,050	31.1	+2.7	+1.1
グローバル	6.9%	+1.0%	9%	4,312	+228	4,300	40.9	+2.7	+2.5
市場	15.5%	▲3.4%	17%	3,381	▲723	3,650	5.8	▲0.2	+1.7

*1 利息返還損失引当金繰入等（リテール）、外貨中長期調達コスト（ホールセール・グローバル）を含まず。バンキング勘定の金利リスク見合い（市場）を含む

*2 実績および前年比はいずれも21年度基準での内部管理ベース、前年比は金利・為替影響等調整後

*3 20年度基準での内部管理ベース

Copyright © 2022 Sumitomo Mitsui Financial Group.
All Rights Reserved.



Ⅱ. 質を伴った成長を目指す

続いて、中期経営計画における成長戦略について、ご説明します。

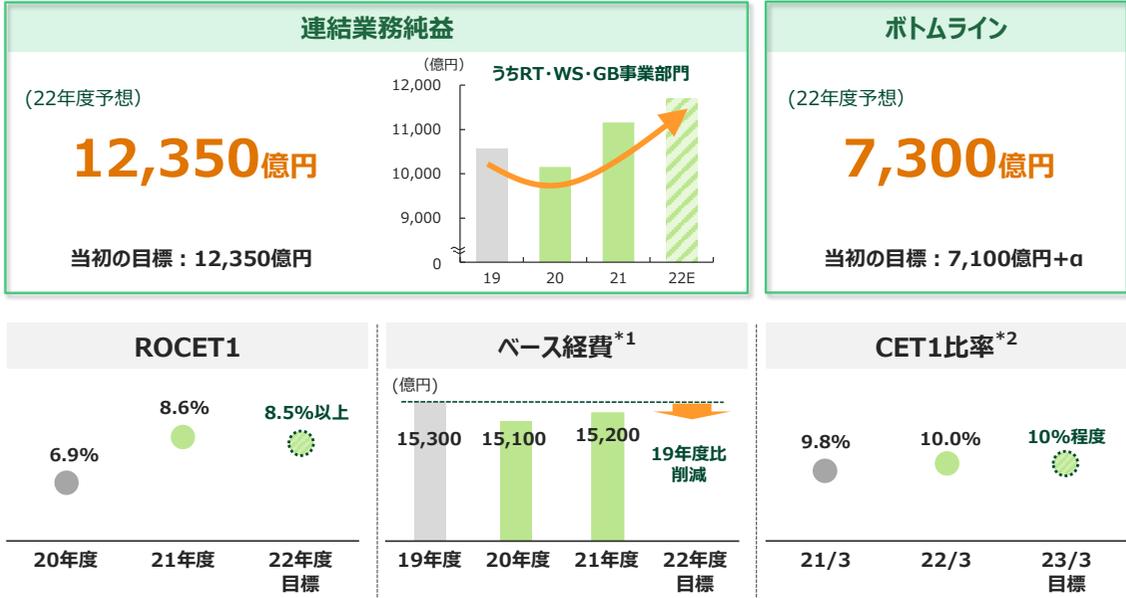
ロシア・ウクライナ情勢やマクロ経済の動向、SMBC日興証券の問題など、我々を取り巻く環境は非常に厳しいものとなっています。

それでも、最終年度として、現中期経営計画をしっかり仕上げるとともに、次の中期経営計画に向けた布石を打っていく一年にしたいと考えています。

26ページにお進みください。

中期経営計画の進捗

連結業務純益・親会社株主純利益ともに、中期経営計画策定時の最終年度目標にチャレンジ



*1 営業経費から「収益連動経費」「先行投資にかかる経費」等を除いたもの。為替は105円/USDで固定

*2 パーゼルⅢ最終化・その他有価証券評価差額金を除く

Copyright © 2022 Sumitomo Mitsui Financial Group. All Rights Reserved. / 26

まず財務面ですが、中計の各施策が着実に実を結んでおり、ここまで順調に進捗しています。

上段にお示しの通り、連結業務純益・ボトムラインともに、中計策定当初に最終年度の目標と想定していた通りの数字を今年度の業績予想として打ち出すことができました。

特に真ん中のリテール・ホールセール・グローバル事業部門の業務純益については、20年度にコロナ影響で出遅れた分を、21年度にしっかりと取り戻し、22年度は中計の想定を上回る目標を目指しています。

今回掲げた業績予想を実現できれば、中計発表時に申し上げた、「3か年で、特殊要因を除いたベースで連結業務純益を1,000億円増加させ、ボトムラインの実力を10%以上伸ばす」という目標を達成できることとなります。

なお、SMBC日興証券の問題については、21年度同様、機関投資家との取引や引受業務への減収影響が継続することから、一定の前提を置いた試算にはなりますが、21年度の2倍以上のマイナス影響を見込んでいます。

下段の3つのKPIは、いずれも順調に進捗しています。

それでは、各主要施策についてご説明してまいります。27ページにお進みください。

アジアのフランチャイズ拡大

アジア事業戦略本部を設置し、出資案件のPMIおよび成長戦略を加速
 コロナ禍からの回復に加え、グループ体のシナジー実現を通じたアップサイドを追求

新設
アジア事業戦略本部

出資先のPMI・経営管理・成長戦略支援

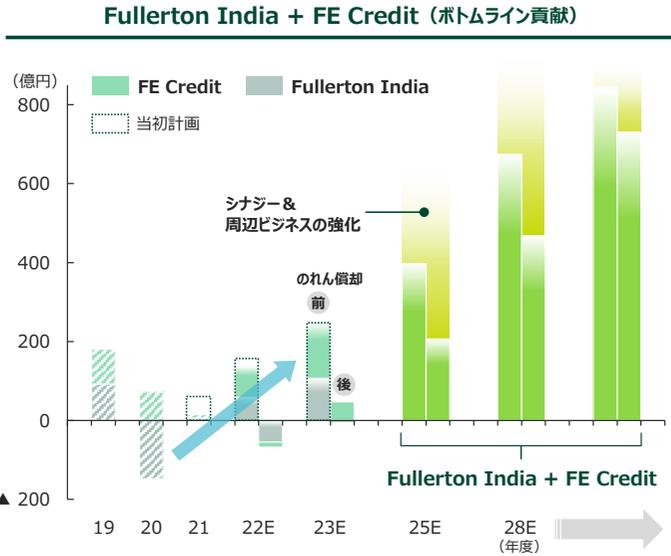


SMBCグループとしてのシナジー実現

ガバナンス・管理体制の強化

既存プラットフォーム拡大・追加出資

- 22/5 ベトナムVP Bankと業務提携



Copyright © 2022 Sumitomo Mitsui Financial Group. All Rights Reserved. / 27

まず、アジアにおけるフランチャイズ拡大です。

21年度は、インド・ベトナム・フィリピンへの出資を実行し、既に進出していたインドネシアと合わせ、マルチフランチャイズ戦略の対象国それぞれにおいて、今後の発展に向けた基盤を構築することができました。

この4月よりアジア事業戦略本部を新設し、出資先のPMIに注力することで、グループとしてのシナジーの創出やガバナンスも含めた管理体制の強化を目指してまいります。

なお、マルチフランチャイズ戦略の対象スコープをさらに広げることは、現在想定しておりませんが、既存の4か国におけるプラットフォームの拡大や追加出資の機会については、検討を継続していきます。

その一環として、ベトナムFE Creditの親会社であるVP Bankとの業務提携を5月にスタートさせました。

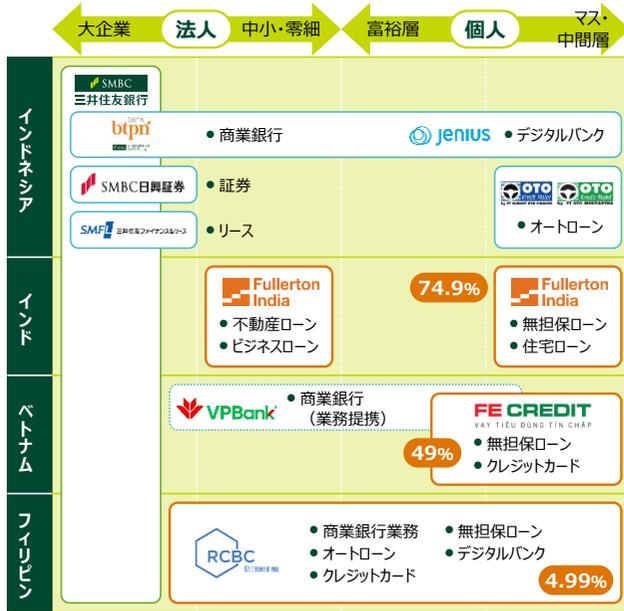
右側のFE CreditとFullerton Indiaのボトムライン貢献イメージは、昨年11月にもお示したのですが、足許の数字をアップデートしています。

21年度は、コロナ影響が想定より長引いたために当初計画を下回る結果となりましたが、足許では回復の傾向が顕著になってきており、23年度には、当初計画していた水準にほぼキャッチアップできる見込みです。

加えて、アジア事業戦略本部主導の下、シナジーの実現や周辺ビジネスの強化を通じて、さらなるアップサイドを追求していきたいと考えています。

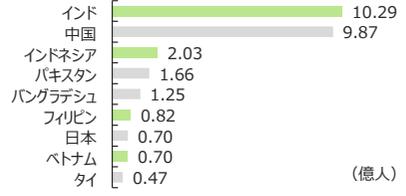
29ページにお進みください。

(参考) マルチフランチャイズ戦略



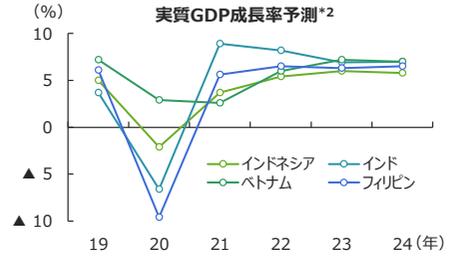
経済成長を支える生産年齢人口

15歳以上65歳未満人口予想*1 (2030年)



高い経済成長

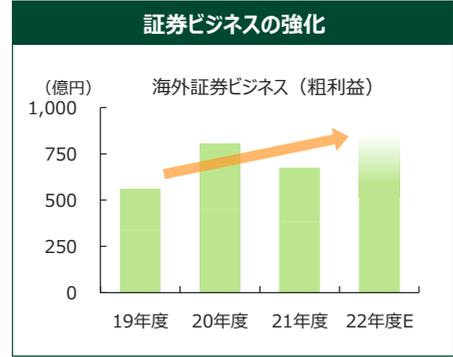
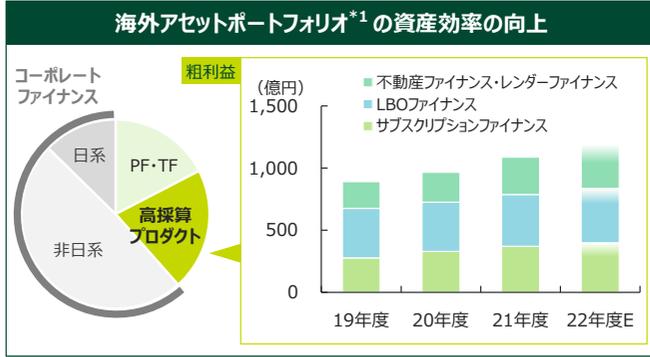
実質GDP成長率予測*2



*1 United Nations *2 IMF

海外CIBビジネスの高度化

高採算プロダクトの増強による資産効率の向上と、DCM取引を中心とした証券ビジネス強化に加え、Jefferiesとの連携を最大限に活用



*1 リスクアセットベース

海外CIBビジネスの高度化により、バランスシートの拡大に過度に依存しないビジネスモデルを確立することは、現在の中期経営計画の主要戦略の1つです。

左側、資産効率の向上については、アセットポートフォリオの中で、LBOファイナンスやサブスクリプションファイナンス等、採算性の高いプロダクトに注力しています。

これらは、潤沢なファンド資金を背景に、成長性も期待できる分野であり、マーケットの状況に機動的に対応しつつ、且つクレジットリスクにも留意し、しっかりと案件を取り込んでいきたいと考えています。

一方、証券ビジネスにおいても、20年度にコロナ禍で起債市場が活況を呈した一時的な影響を除けば、着実に成長トレンドを描いています。

21年度に提携したJefferiesとの協働についても、Sub-IG企業向けビジネスを皮切りに、成約案件が積み上がっています。

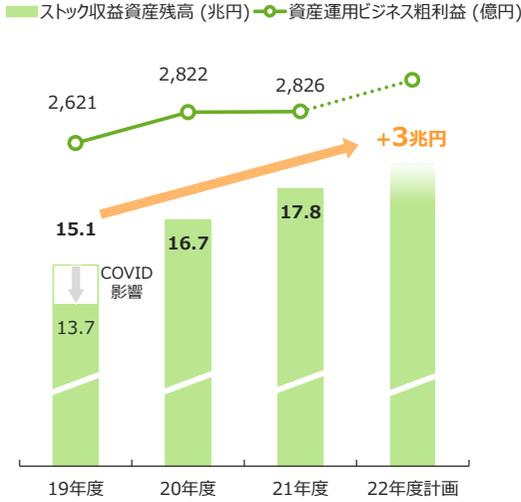
クロスボーダーM&Aやヘルスケアにおいても着実に実績を積み重ねていくとともに、さらなる協働領域の拡大も検討し、海外証券ビジネスの成長を加速させていきます。

30ページにお進みください。

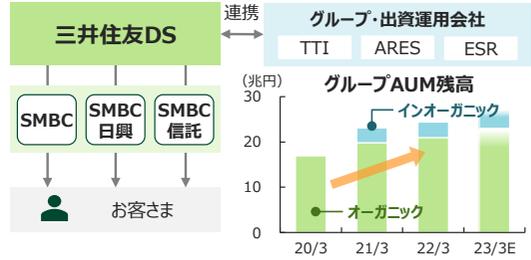
資産運用ビジネスのサステナブルな成長

ストック収益資産残高は着実に増加、グループ一体の取組を通じてさらなる成長を目指す

ストック収益資産残高



グループの商品供給力強化



企業オーナー取引



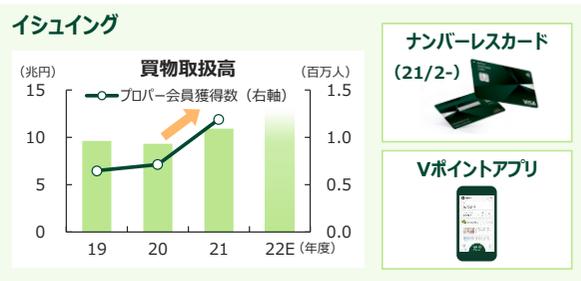
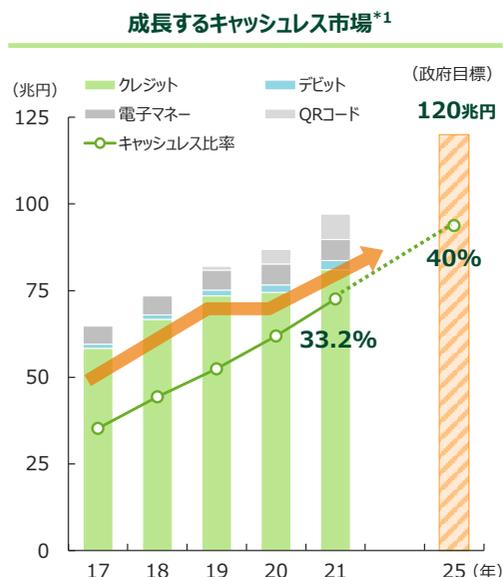
資産運用ビジネスは、注力してきたグループ一体運営が功を奏し、21年度も堅調に推移しています。

足許は不安定なマーケット環境が続いていますが、右側にお示しのように、三井住友DSアセットマネジメントを中心としたグループの商品供給力の強化や新設したプライベートバンキング本部による総合的な企業オーナーアプローチ等、グループ一体での取組を加速させてまいります。

31ページにお進みください。

ペイメントビジネスにおけるNo.1の地位確立

コロナ禍を経てさらに加速するキャッシュレス市場の成長を、アクワイアリング・イシューングの両面から確実に捕捉



*1 経済産業省「キャッシュレス決済の中小店舗への更なる普及促進に向けた環境整備検討会とりまとめ」を元に作成

ペイメントビジネスです。

左側に、国内のキャッシュレス決済の市場規模の推移をお示しています。

我々が注力しているクレジットカード・デビットカードは、20年度コロナ影響で一時的に停滞したものの、21年度は大きく盛り返しています。

これは、特にクレジットカードについて、従来の、旅行やレストランといった高額消費だけでなく、スーパーやコンビニでの少額決済やWebショッピングを中心とする「日常のお買い物」への活用が急速に進んでいるためだと考えられます。

こうしたマーケットの拡大を受けて、右側にお示しの通り、我々の加盟店取扱高、利用者の買物取扱高も、ともに大きく成長しています。

まず、アクワイアリングですが、決済端末steraの導入件数が2020年7月のリリースから1年半で、10万台を突破しました。22年度も、大きな事業者を含め、既に相応の規模の導入が内定しており、5年で30万台という当初の目標は前倒しで達成できる見込みです。

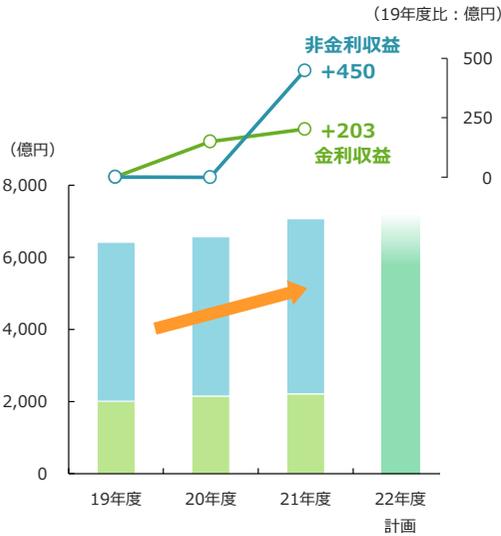
イシューングでは、昨年2月に開始したナンバーレスカードが、若年層を中心にヒットしました。券面にカード番号がないことだけでなく、デジタルでの利用を想定した機能が評価され、会員の獲得数が、従来のペースを大幅に上回って推移しています。

32ページにお進みください。

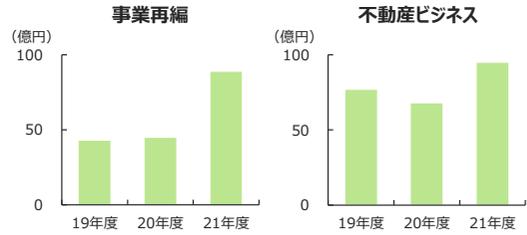
国内法人ビジネスの収益力向上

金利収益の着実な増加に加え、非金利収益はコロナ禍で停滞した20年度から大幅に増益
将来の成長に向けて、事業投資にも参入

WS事業部門連結粗利益



中堅・中小企業の事業変革ニーズ増加



事業投資への参入

- 銀行法改正を踏まえ、SMBCキャピタル・パートナーズで事業会社への過半出資事業へ参入
- メガバンク初の投資子会社モデルを確立

主なターゲット

1. 事業承継ニーズ
2. 成長施策のための資金ニーズ (新規事業、設備投資等)

中長期的に
ボトムライン150億円
を展望

Copyright © 2022 Sumitomo Mitsui Financial Group. All Rights Reserved.

32

国内の法人ビジネスは引き続き順調に推移しています。

左側、折れ線グラフでお示しの通り、金利収益が着実な増益基調を維持しています。

14ページにグラフを掲載していますが、中堅・中小企業向けの残高が伸びていることに加え、法人向け貸出全体で、スプレッドがコロナ前の水準まで回復したことによるものです。

非金利収益は、20年度、コロナ禍で企業活動が停滞したことにより横ばいとなったものの、その反動と中期経営計画で掲げた各種施策の着実な実行により、21年度は大幅な増益となっています。

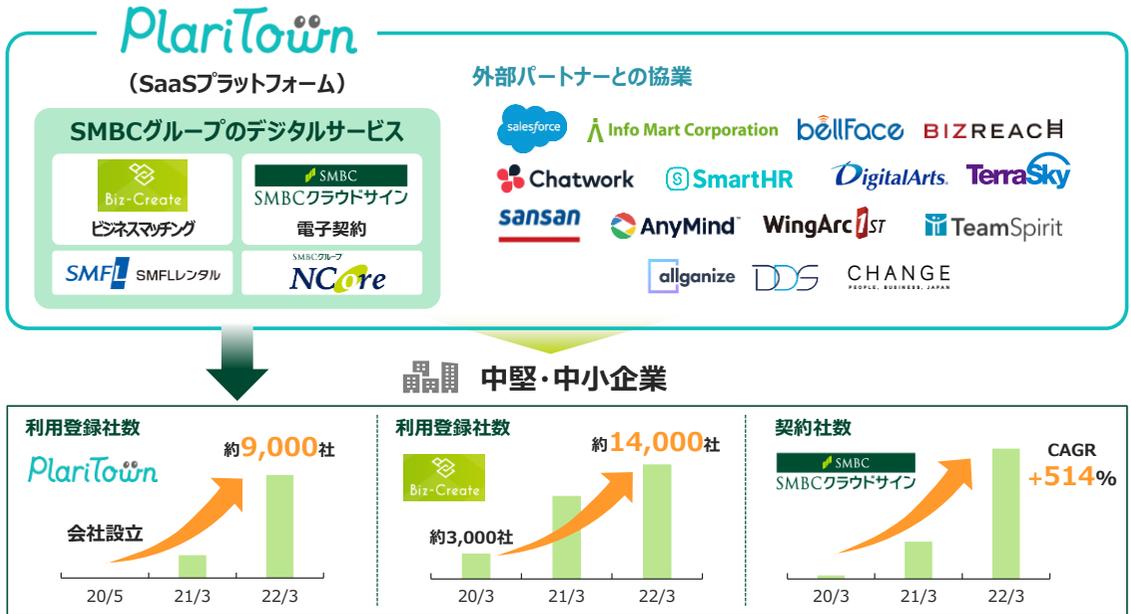
特に、右側、中堅・中小企業向けのビジネスが非常に活況で、不動産の有効活用や事業再編といった、コロナ禍で浮き彫りになったニーズに対する、ソリューション提案の機会が増加しています。

また、銀行法改正を踏まえ、メガバンクで初めて、事業投資にも参入します。中長期的にはボトムラインで150億円を展望するとともに、成長・成熟企業の事業再編を主導し、産業の育成にも貢献していきたいと考えています。

33ページにお進みください。

法人向けデジタルソリューションの展開

SaaSのプラットフォーム「PlariTown」を通じて、幅広いDX支援サービスを提供



Copyright © 2022 Sumitomo Mitsui Financial Group. All Rights Reserved. / 33

法人向けデジタルソリューションの展開です。

プラリタウンは、中堅・中小企業のお客さまのデジタル化を支援するため、2020年に設立しました。

これは金融にこだわらず、顧客管理・営業ツール・人材採用など、外部パートナーとの提携も活用しながら、幅広いサービスを提供するSaaSのプラットフォームです。

コロナ禍を経て、お客さまのデジタル化へのニーズも急速に高まっており、利用登録者数も9,000社まで成長しました。

SMBCグループのサービスであるBiz-CreateやSMBCクラウドサインも順調に拡大しているほか、外部の提携パートナーもどんどん増えています。

引き続き、面での拡大も追求していきますが、今後はそれぞれのサービスをその分野のトップレベルに育てて事業価値を飛躍的に増強したうえで、マネタイズにもチャレンジしていきます。

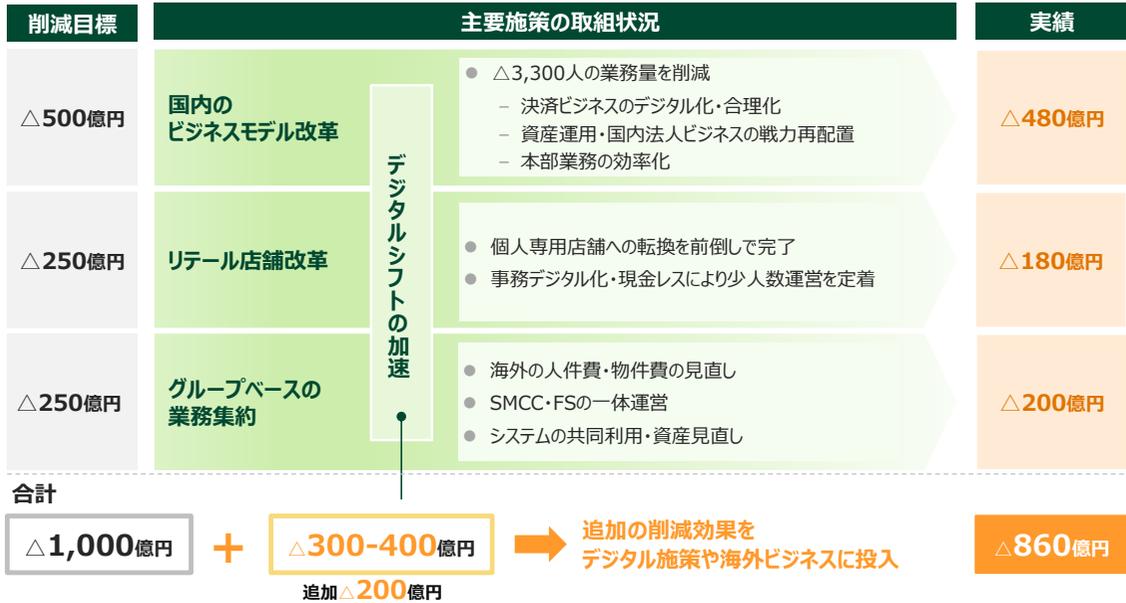
私は常々、デジタル子会社の社長には、「IPO大いに結構。グループの枠に囚われる必要は全くない」と伝えています。

彼らには、SMBCグループへの収益貢献だけでなく、カラを破ってチャレンジするロールモデルとしての役割も期待しており、私も全面的なサポートを続けていきます。

34ページにお進みください。

コストコントロール

各施策は順調に進捗、デジタルシフトの加速により中期経営計画目標を△300-400億円上回る見込み



Copyright © 2022 Sumitomo Mitsui Financial Group. All Rights Reserved. / 34

成長戦略の最後は、コストコントロールです。

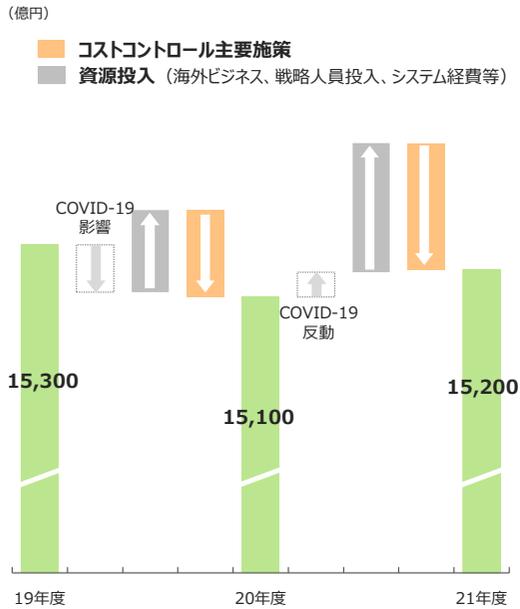
ここまで各施策とも順調に進捗しており、2年間を終えての削減実績は△860億円となりました。これは、当初の△1,000億円に、追加で△100から200億円としていた修正後の削減目標を、さらに△200億円ほど上回るペースです。

追加の削減分は、デジタルや海外ビジネス等の前向きな戦略投資に投入することで、しっかりと、トップラインの成長に繋げてまいります。

36ページまでお進みください。

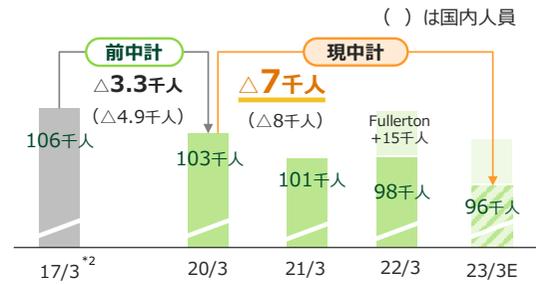
(参考) ベース経費・人員計画等

ベース経費*1



*1 営業経費から「収益連動経費」「先行投資にかかる経費」等を除いたもの。為替は105円/USDで固定
 *2 再編影響を適及処理

人員計画



IT投資





Ⅲ. 資本政策

続いて、資本政策についてご説明します。

37ページにお進みください。

資本政策の基本方針

健全性確保、株主還元、成長投資をバランスよく実現



Copyright © 2022 Sumitomo Mitsui Financial Group. All Rights Reserved. / 37

資本政策の基本方針は、これまで通り、健全性の確保を前提に、株主還元強化と成長投資に、バランスよく資本を活用してまいります。

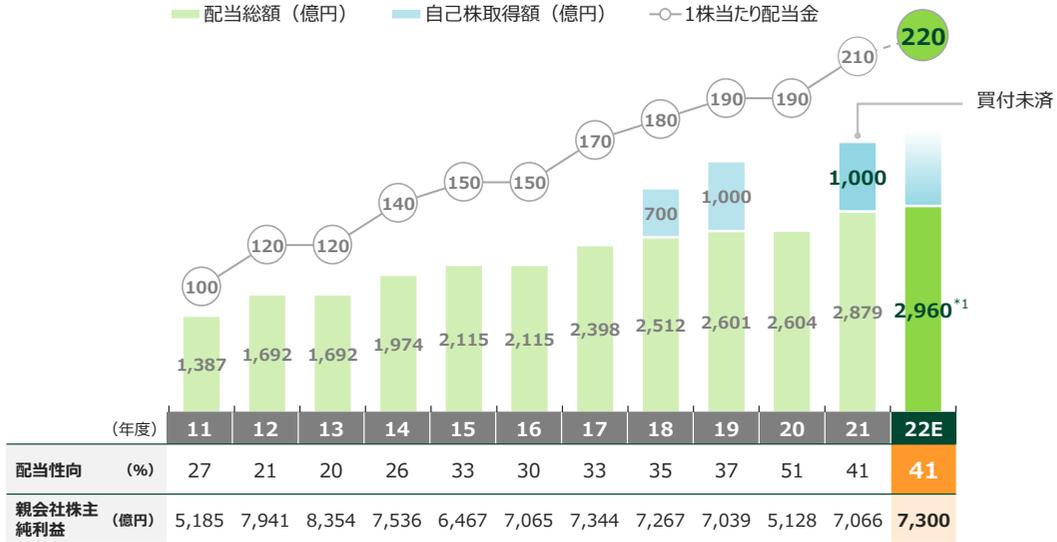
左側、株主還元における「22年度までに配当性向40%」というのは、前中期経営計画を公表した17年度から掲げてきた目標ですが、予定通り今年度に達成する見通しです。

38ページにお進みください。

株主還元策

年間配当を220円に引き上げ、配当性向40%を達成

自己株取得は、既発表分の実行に加え、ロシア・ウクライナ影響等を踏まえて追加実施を継続検討



*1 21/11月公表の自己株取得実施後

22年度のボトムライン目標7,300億円に対し、配当性向40%を達成するため、配当予想は、10円増配の220円としました。

コロナ影響でボトムラインが下がったことで、一時的に40%を超えたこともありましたが、今年度、中期経営計画の想定通りのボトムライン目標とともに配当性向40%というお約束を果たせることを嬉しく思っています。

一方、自己株取得については、SMBC日興証券の問題の帰趨がまだ不透明であることから、昨年11月に発表した1,000億円も、買付を開始できていない状況です。具体的な時期についてはまだ見通せないものの、取得期間内の完了を目指しています。

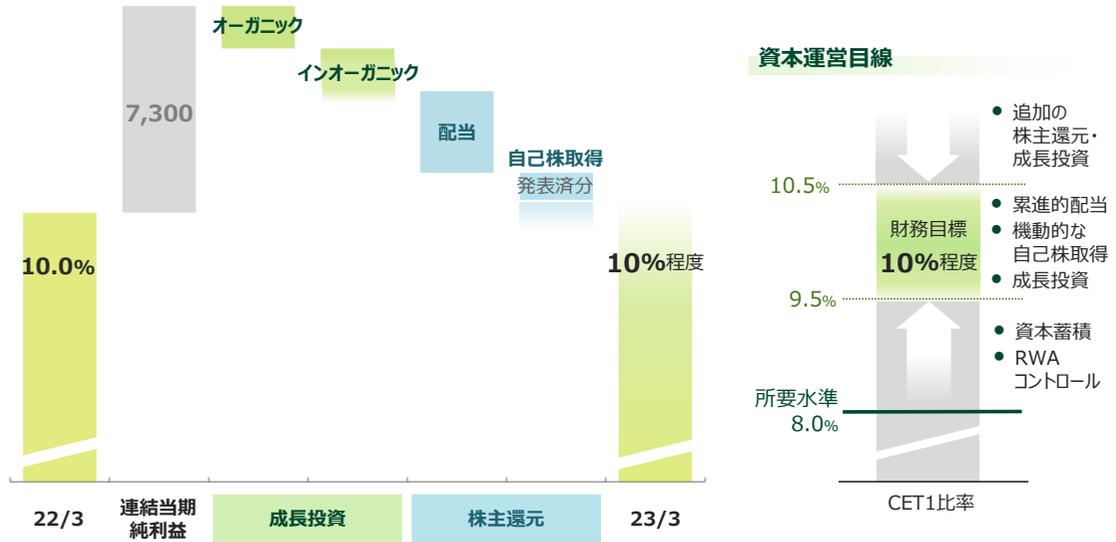
また、今年度分の実施については、ロシア・ウクライナ情勢の影響に加え、インフレや各国の金融政策の動向など、世界経済の見通しが非常に不透明なこともあり、現時点では判断しないことにしました。

年度中の実施の可否については、こうした影響を見極めながら検討を続けていきます。かねてから申し上げている通り、昨年11月に発表済の自己株取得の進捗状況が新たな自己株取得実施の判断に影響することはありません。

39ページにお進みください。

キャピタルアロケーション

22/3末時点のCET1比率は10.0%、22年度は本来の財務目標である「10%程度」で運営



Copyright © 2022 Sumitomo Mitsui Financial Group. All Rights Reserved. / 39

資本活用の方針です。

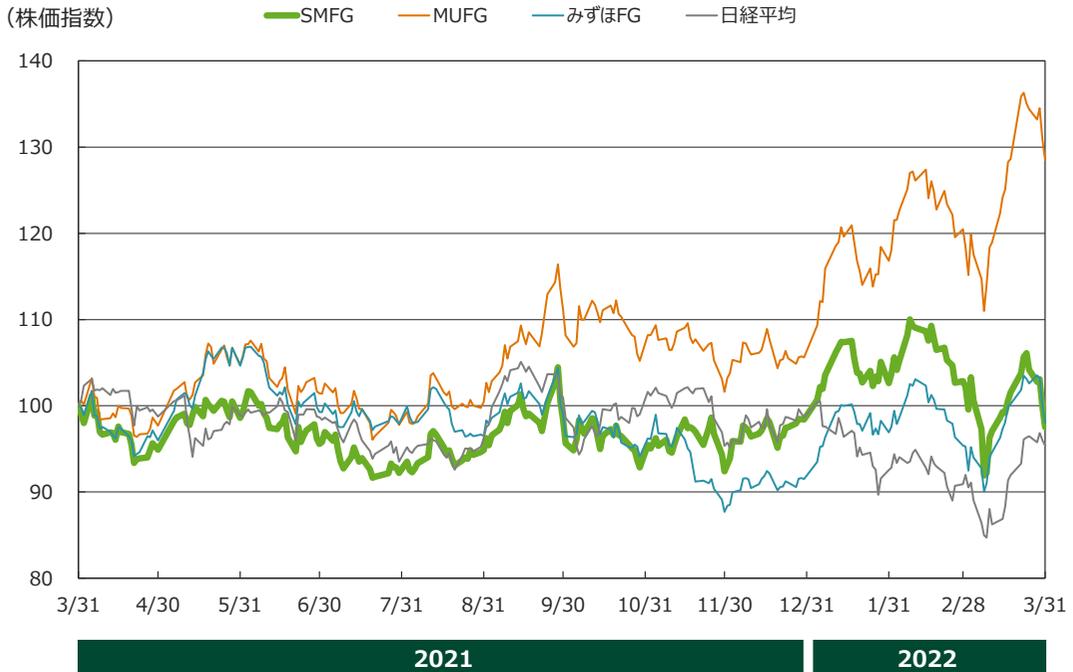
21年度末のCET1比率は10.0%で着地しました。

バーゼルⅢ最終化の計測手法見直しのプラス影響が40bp程度あった一方、2.6兆円程度残っているコロナ関連貸金の一部が運転資金に切り替わってきていること、円安によりリスクアセットの総額が膨らんだことなどにより、両者が相殺される形となっています。

22年度は、CET1比率の目線を本来の「10%程度」としたうえで、7,300億円のボトムライン収益を成長投資と株主還元バランスよく配賦していきたいと考えています。

40ページにお進みください。

2021年度の株価パフォーマンス



Copyright © 2022 Sumitomo Mitsui Financial Group. All Rights Reserved. / 40

当社株価のパフォーマンスについて、少し触れておきたいと思います。

残念ながら、当社の株価は長い間、非常に割安な水準に甘んじています。特に21年度は、一年を通じて、競合他社に対するアンダーパフォームが続く結果となりました。

ロシアでのビジネスポートフォリオが比較的大きいことや、SMBC日興証券の問題に加えて、21年度実施した複数の成長投資について、マーケットがまだ懐疑的な見方をしていることが主な要因だと理解しています。

私自身は、昨年11月の説明会でお伝えした通り、これらの出資先は、将来必ず我々の成長プラットフォームの軸になると信じており、ボトムライン収益の持続的な拡大を通じて、株価の向上にも資する施策だと考えています。

もちろん、株主還元についても、配当性向40%の目標も達成できる見込みであることから、今後は、自己株取得にも、より意を用いていきたいと思います。

ROEを分子・分母の両面から引き上げることで、PBRを向上させていきたいと考えています。

41ページにお進みください。

政策保有株式

21年度は△670億円を削減
2年間の累計では、5か年の削減計画を若干上回るペースで進捗



*1 バーゼルⅢ完全実施基準、その他有価証券評価差額金を除く

政策保有株式については、20年度からの5年間で3,000億円削減という計画に対し、ここまで2年間の累計で1,220億円と、計画を若干上回る進捗です。

特に21年度は、東証再編やコーポレートガバナンスコードの浸透といった世の中の動きを追い風にお客さまとの削減交渉を加速させました。

これにより、20年度の若干のビハインドを取り戻しただけでなく、応諾済の未売却残高も、既に580億円が積み上がっています。

引き続き、お客さまとのエンゲージメントに注力し、前倒しでの計画達成にもチャレンジしてまいります。43ページまでお進みください。

(参考) CET1比率

財務目標：バーゼルⅢ最終化

その他有価証券評価差額金

(%)

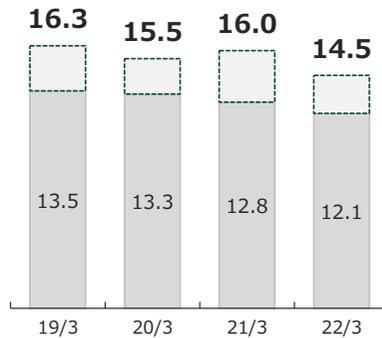


(兆円)

リスクアセット	76.8	83.5	86.4	88.2
CET1資本	8.0	8.2	8.5	8.8

規制基準

(%)



(兆円)

リスクアセット	58.9	61.6	66.0	72.4
CET1資本	9.7	9.6	10.6	10.5



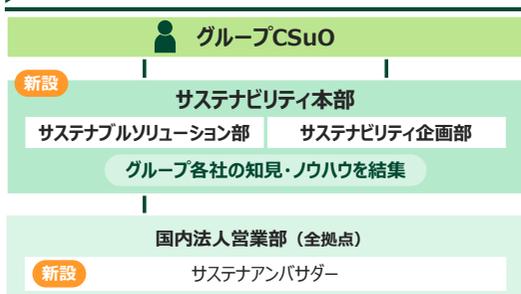
IV. サステナビリティへの取組

最後に、サステナビリティへの取組です。

44ページにお進みください。

サステナビリティ経営体制

体制の強化



気候変動シナリオ分析の高度化

- 移行リスクの分析対象セクターに、鉄鋼・自動車を追加

エネルギー 電力 自動車 鉄鋼

1.5℃シナリオ、3℃シナリオ

増加が予想される与信関係費用 (-2050年)

年▲20-240億円 → 年▲25-280億円

役員報酬への定量的なESG評価項目導入

基本報酬	固定報酬
賞与 ● 現金 ● 株式報酬II	年度業績連動型 (0-150%) 基準額 × (年度業績 ESG評価) × (個人の職務遂行状況等)
	● 定量 社内目標達成率 ● サステナブルファイナンス ● 自社GHG排出量削減 ● 定性 主要ESG評価機関評価
株式報酬I	中期業績連動型 (0-150%) 基準額 × (中期業績等 財務項目 株式項目) × (定性項目)
株式報酬III	役位昇進時

この4月に、サステナビリティ本部を新設しました。

これまで点在していたグループの機能を結集し、グループCSuOの下、サステナビリティに関する企画およびビジネス推進を一気通貫で行うことを目的としています。

また、右側ですが、役員報酬の評価項目における「ESGへの取組」について、これまでの定性項目に加え、22年度からは定量項目も導入していきます。

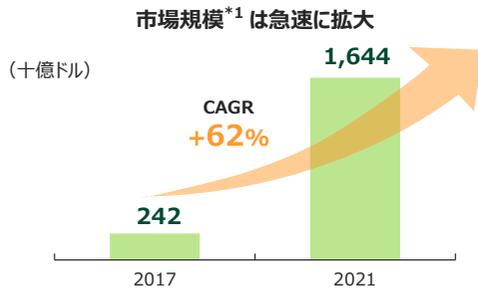
これにより、サステナビリティの実現に対する経営陣のコミットメントをさらに高めていきたいと考えています。

46ページにお進みください。

気候変動対応によるビジネス機会

サステナブルファイナンスは、市場の拡大を捕捉し、2030年目標に向けて順調に進捗エッジのあるソリューションの提供により、さらなるアップサイドを狙う

サステナブルファイナンス



KPI

(兆円)	21年度	累計 ^{*2}	20-29年度目標
サステナブルファイナンス	5.4	8.2	30
うちグリーンファイナンス	5.0	7.5	20

YoY^{*3} +78%

エッジのあるソリューション

1 グリーン預金

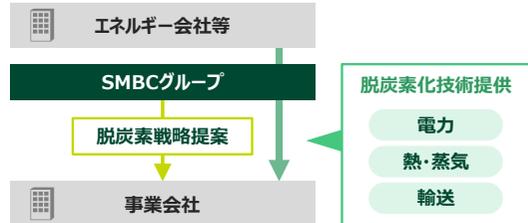


2 Sustana

- 実証実験参加先の4割が非メイン先



3 エネルギー転換支援



*1 Bloomberg *2 為替レートは各年度末TTMを使用 *3 除く為替影響

カーボンニュートラルな社会の実現に向けて、トランジションや技術革新といったお客さまの脱炭素への取組を支援することこそ、グローバル金融機関としてのミッションだと考えています。

これは、我々にとっても、10年に一度の大きなビジネスチャンスです。

左側にお示しの通り、サステナブルファイナンスの市場は数年で加速度的に成長しており、今後もまだまだ拡大が期待されます。

我々も着実に市場の成長を捕捉しており、20年度からの2年間で、取組額は8.2兆円まで積み上がりました。

KPIは2029年度までの10年間で30兆円ですので、目標達成は十分可能であり、さらなるアップサイドも狙っていけるのではと考えています。

また右側ですが、ファイナンスだけでなく、グリーン預金やエネルギー転換支援といったエッジのあるソリューションの提供にも力を入れています。

47ページにお進みください。

次期中期経営計画に向けて

Transformation

既存ビジネスのモデル改革

Growth

新たなビジネス領域への挑戦

Quality

あらゆる面での質の向上

現中期経営計画の大きな方向性は不変



**社会的価値の追求を通じて
さらなる企業価値向上を目指す**

Copyright © 2022 Sumitomo Mitsui Financial Group. All Rights Reserved. / 47

最後に少し、次期中期経営計画にも触れておきたいと思います。

現中計で掲げた、Transformation：既存ビジネスの徹底的な効率化を実現しながら、
Growth：新たな成長領域を追求する、そして、
Quality：経営のあらゆる面での質の向上を図っていく、
という方向性自体を大きく変えることは、現時点では想定していませんが、
いずれの点においても、取組をより一層、加速させていく必要があると思っています。

また、企業の価値を測る物差しの中で、経済的な価値だけでなく、
社会的価値の重要性が日に日に増してきており、
このトレンドは、今後も加速度的に大きくなっていくものと感じています。

企業の社会的価値とは、事業を通じて社会課題を解決することで生み出していくものです。
これは、経済的価値と相反するものではなく、むしろ、2つの価値を高い水準で両立することこそが、
持続的な企業価値の成長に繋がっていくのだと思います。

そのためには、サステナブルな社会の実現に向けたさまざまな社会課題の解決を
我々のビジネスモデルに組み込み、本業として取り組んでいく必要があります。

チャレンジングな目標ではありますが、これから1年かけてしっかりと議論し、
来年みなさまに、新たな中期経営計画としてお披露目したいと思います。

私からの説明は以上です。

投資家、アナリストの皆さまには、引き続きのご支援を、どうぞ宜しくお願い致します。